

1 平成22年度天草市経済の概要

	H21年度		H22年度
経済成長率	▲ 0.7 (211,279,113	→	209,782,669)
市民所得	+0.1 (161,688,611	→	161,788,300)

[日本経済の概要]

日本経済は、平成20年9月のリーマンショック後の大幅な景気悪化を経て、平成21年春頃から外需と経済対策の効果にけん引されて持ち直しの動きが続いた。

平成22年度には、これに猛暑効果も加わったが、一方で輸出の弱さが次第に明確になるとともに急激な円高がマインドに影響を及ぼし、秋に入ると猛暑効果の反動やエコカー補助金終了の影響も加わって、景気は足踏み状態となった。その後、平成23年に入って再び景気が持ち直す中で、東日本大震災が発生し、生産活動が急速に低下した。

このように、平成22年度の日本経済は、年度後半に景気の足踏みがあったものの、前半の持ち直しが寄与した結果、経済成長率は名目+1.1%、実質+3.1%と、いずれも3年ぶりにプラス成長となった。

[熊本県の概要]

平成22年度の熊本県の経済成長率は、名目+2.0%、実質+3.1%と、3年ぶりにプラス成長となった。

・これを生産面から見ると、第3次産業は横ばいだったものの、農業や製造業、建設業がけん引して、第1次産業と第2次産業で総生産額が増加し、全体ではプラス成長となった。

・支出面から見ると、6割強を占める民間最終消費支出が微減となった一方で、社会保障基金がけん引した政府最終消費支出や民間企業の在庫品が増加したため、全体としてはプラス成長となった。

県民所得は、対前年比+3.6%と3年ぶりの増加となった。

内訳をみると、県民雇用者報酬はほぼ横ばい、財産所得は減少したが、企業所得で民間法人企業が大きく増加したことから、県民所得全体では増加した。

[天草市の概要]

天草市の経済動向として、平成22年10月1日現在で行われた国勢調査の結果から見れば人口減少がさらに加速して総人口が89,065人で前回調査より7,408人の減

となった。それに伴い労働人口も 41,829 人で前回調査より 4,338 人の減となり労働率及び就業率ともに減少している状況である。産業別で見れば、医療・福祉部門の就業者が最も多く、次いで、卸売・小売業、建設業、農業、製造業、漁業の順になっている。天草市の基幹産業である農林水産業においては、農業では、オリーブの栽培が展開され、漁業においては、養殖マグロの完全出荷に取り組むなど新規農林水産物への展開がなされ、今後の経済動向に期待出来る年となった。その反面建設業においては依然厳しく建設会社の企業合併が多い年となった。

このような中、平成22年度の天草市の経済成長率は、▲0.7で前年に引き続きマイナス成長となっている。

総生産面は、対前年比▲0.7と減少している。産業別に見れば、第1次産業と第3次産業では増加しているものの第2次産業は9.8の減少となり、マイナス成長となっている。

市民所得は、対前年比+0.1と増加している。内訳では、雇用者報酬、財産所得(非企業部門)は減少しているものの企業所得が、7.2と大きく増加しており、市民所得が増加したと考えられる。

家計所得は、対前年比▲0.2と減少している。内訳では、個人企業所得及びその他の経常移転(純)は増加しているが、雇用者報酬、家計の財産所得、社会保障給付が減少しており、その減少が大きく家計所得が減少したと考えられる。

(各項目別解説)

市町村内総生産(生産側)

平成 22 年度市町村内総生産(生産側)は、209,782,669 千円(対前年度比-0.7%)、となった。

産業別にみると、構成比が高い順に、サービス業(対前年度比+1.4%)、不動産業(同+1.1%)、卸小売業(同-0.2)となった。

また、増加寄与度からみるとサービス業(増加寄与度 0.4)、水産業(同 0.2)、不動産業(同 0.2)などがプラスに寄与し、建設業(同-0.9)、鉱工業(同-0.3)などがマイナスに寄与した。

< 第一次産業 >

平成 22 年度総生産は、9,618,501 千円(対前年度比+6.1)で、農業、林業、水産業ともに増加した。特に水産業においては、浅海養殖業の増加によるもので、平成 21 年度は赤潮被害等の影響により減少したが、平成 22 年度は赤潮被害が少なく持ち直した形となった。

<第二次産業>

平成 22 年度総生産は、22,995,080 千円(対前年度比-9.8)で鉱業、製造業、建設業ともに減少した。特に建設業においては、建築・土木ともに減少しており、公共建築については、平成 21 年度まで継続していた新設中学校の建設が終了したことが主な要因となった。

<第三次産業>

平成 22 年度総生産は、176,031,519 千円(対前年度比+0.2)で、運輸、サービス業、不動産業が前年度より増加しているが、他の産業においては、減少している結果となった。

市町村民所得(総額)

平成 22 年度の市民所得は、161,788,300 千円(対前年度比+0.1)と増加した。項目別にみると、雇用者報酬は 108,621,112 千円(対前年度比-2.0)、財産所得は、9,887,684 千円(対前年度比-5.4)、企業所得は 453,279,504 千円(対前年度比+7.2)となった。市民一人当たり市民所得は、1,817 千円(対前年度比+1.7)と増加している。

<雇用者報酬>

雇用者報酬は、108,621,112 千円で前年度対比-2.0 となっており、これを項目別に見ると、賃金・棒給は 91,909,158 千円(前年度対比-2.4)と減少し、雇主の社会負担は 16,711,954 千円(対前年度比+0.1)と増加しているものの賃金・棒給の減少が大きく、雇用者報酬は減少した結果となった。

<財産所得>

財産所得は、受取が 14,161,827 千円(対前年度比-4.1)、支払 4,274,143 千円(対前年度比-1.1)となり、受取から支払を差し引いた財産所得は 9,887,684 千円(対前年度比-5.4)となった。対家計民間非営利団体は増加したが、一般政府、家計部門は減少した結果となった。

<企業所得>

企業所得は、43,279,504 千円(対前年度比+7.2)となった。これを項目別に見ると民間法人企業 11,013,268 千円(対前年度比+17.9)、公的企業 1,619,424 千円(対前年度比-11.4)、個人企業 306,468,123 千円(対前年度比+5.0)となっており、民間法人企業及び個人企業は増加しているが、公的企業は減少している結果となった。

家計所得

平成 22 年度の家計所得は 246,417,805 千円(対前年度比 0.2)と減少した。家計所得とは、雇用者報酬、個人企業所得、家計の財産所得、(これは、市民所得の項目である)に社会保障給付とその他の経常移転(純)を加えたものであり、これを項目別で見れば、市民所得のところで述べたもの状況に加え、社会保障給付で 86,927,835 千円(対前年度比-0.3)、その他の経常移転(純)で 10,002,969 千円(対前年比+12.6)となった。市民一人当たり家計所得は 2,767 千円(対前年度比+1.5)と増加している。

<社会保障給付>

社会保給付については、86,927,835 千円(対前年比-0.3)となった。これは、平成 21 年度は、定額給付金の支給で前年度より+2.9 増加していたことが主な要因である。なお、平成 22 年度は子ども手当の支給があっている。

<その他の経常移転(純)>

その他の経常移転(純)については、10,002,969 千円(対前年度比+12.6)となった。これは社会扶助金等が伸びていることが主な要因である。